

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成18年6月30日

【事業年度】 第55期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社家族亭

【英訳名】 KAZOKUTEI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 乾 光 宏

【本店の所在の場所】 大阪市北区茶屋町8番25号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 (06)6372-7475(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 関 口 弘 一

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中津1丁目6番28号

【電話番号】 (06)6372-7475(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 関 口 弘 一

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	7,417,620	7,317,835	6,901,020	5,843,370	5,914,723
経常利益 (千円)	376,524	140,587	236,526	355,886	311,138
当期純利益()は 当期純損失 (千円)	121,162	13,283	359,250	124,940	121,268
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	904,824	904,824	1,162,824	1,162,824	1,162,824
発行済株式総数 (千株)	5,036	5,036	6,036	6,036	6,036
純資産額 (千円)	2,909,155	3,376,719	3,035,278	3,111,002	2,979,673
総資産額 (千円)	7,156,539	7,549,446	6,058,616	5,860,379	5,640,408
1株当たり純資産額 (円)	577.74	568.80	503.84	516.67	495.07
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	8.50 (3.50)	7.00 (4.50)	4.00 (2.00)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益 金額()は1株当たり 当期純損失金額 (円)	24.06	2.63	59.61	20.75	20.14
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)				20.75	20.10
自己資本比率 (%)	40.7	44.7	50.1	53.1	52.8
自己資本利益率 (%)	4.0	0.5		4.1	4.0
株価収益率 (倍)	25	203		23.1	28.8
配当性向 (%)	35.3	265.2		24.1	24.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	372,261	203,166	419,178	538,167	468,532
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	391,684	248,268	188,272	8,377	48,227
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	127,301	457,833	1,098,607	447,975	289,341
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	361,500	774,232	283,075	381,644	512,608
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	308 (1,274)	300 (1,309)	280 (978)	257 (895)	250 (1,008)

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので連結会計年度に係る主要な経営指標等については、記載しておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないので、記載しておりません。

3 平成16年3月期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので、記載しておりません。

4 売上高には、消費税等は含まれておりません。

5 平成15年3月期から、1株当たり当期純利益及び純資産額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6 第52期の総資産額には、新株式払込金515,000千円が含まれております。

7 第53期の自己資本利益率は当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和26年4月 大阪市北区小松原町27番地において永幡泰男の経営する飲食店を株式会社(甲南興業株式会社・資本金300,000円・本店神戸市灘区)に改組し、そば店の経営・そば菓子の製造販売を開始。
- 昭和31年4月 大阪市北区小松原町に2号店を開店し、多店舗化に着手。
- 昭和37年9月 (旧)株式会社家族亭設立(資本金2,000,000円)。
- 昭和40年8月 東京都渋谷区道玄坂に東京支店を設置。
- 昭和48年12月 大阪市北区茶屋町に本社社屋を建設し、本社を移転。
- 昭和54年4月 東京都千代田区有楽町に東京支店を移転。
- 昭和55年11月 うどん専門店、「おいでやす横浜店」を横浜市西区に開店。
- 昭和60年6月 (旧)株式会社家族亭より「難波店」及び「千日前南〇Sプラザ店」の業務運営を受託。
- 昭和62年9月 兵庫県西宮市に西宮工場を建設し、そば粉の自社製粉を開始。同工場内に配送センターを併設。
- 昭和62年10月 (旧)株式会社家族亭(資本金10,000,000円)を合併し、社名を甲南興業株式会社から株式会社家族亭に変更、総店舗数38店となる。
- 平成元年5月 東京都中央区銀座に東京支店を移転。
- 平成元年7月 東京都大田区に家族亭六郷ビル(従業員寮及び配送センター)を建設。
- 平成3年9月 横浜市金沢区に50号店として「金沢八景店」を開店。
- 平成4年10月 日本証券業協会の承認を得て店頭売買銘柄として登録。
- 平成5年3月 東京都中央区八重洲に東京支店を移転。
- 平成13年10月 「梅田角田町店」の業態を変更し、そば居酒屋「蕎菜角田町店」として開店。
- 平成15年2月 カッパ・クリエイト株式会社と業務・資本提携の基本合意する。
- 平成15年3月 高品質化のそば居酒屋「のきば阪神西宮店」を兵庫県西宮市に開店。
- 平成16年6月 低価格のそば・うどん店として「かぞく庵」を東京都目黒区ダイエー碑文谷店内フードコートに出店。
- 平成16年12月 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。

3 【事業の内容】

当社は「そば・うどん」等、めん類を主力商品とする飲食店「家族亭」及び「三宝庵」、「かぞく庵」並びにそば居酒屋「蕎菜」、「のきば」を全国的に展開する外食産業であります。

売上高構成比率は次のとおりであります。

区分	商品名	売上高構成比率(%)
そば類	ざるそば、天ぷらそば、三宝そば、おろしそば等	32.7
うどん類	なべ焼うどん、天ぷらうどん、ぞう煮うどん等	16.3
セット類	家族弁当、天井弁当、そば弁当等	40.3
その他	丼物、一品料理、アルコール類等	10.7
合計		100.0

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) kappa・クリエイト 株式会社	埼玉県さいたま市 大宮区	4,188,374	外食産業	16.7	業務提携等 役員の兼任 有

- (注) 1 決算日が異なるため、資本金については平成17年11月末日の金額を記載しております。
2 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
250 (1,008)	37.2	11.7	4,294

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は現在結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、緩やかな景気回復基調にあり、踊り場にあった地域経済にも持ち直しの動きが見られるなど、徐々に明るさを取り戻してまいりました。こうした景気回復基調に沿って消費者の景況感も上向いているものの、個人消費を含めた本格的な回復には到っていない状況にあります。

外食産業界におきましては、引き続き競争の激化に加え、BSEや鳥インフルエンザ等「食の安全」問題も再燃し、また、記録的な寒波の影響もあり、厳しい経営環境となりました。

このような環境の下、当社は、毎月15日の「お客様感謝デー」や季節感のあるメニューの提供で、新規顧客の増加に注力し売上の増加と収益の改善に努めました。

営業網の整備に関しましては、新規出店3店舗（けいはんな店、南柏店、栗東店）と改装5店舗（のきば天王寺店、横浜店、蕎麦浦和店、玄妙和楽大井町店、花匂庵恵比寿店）また、不採算店の2店舗（姫路神和店、蕎菜角田町店）を閉店し、期末店舗数は76店舗となりました。

以上の営業活動の結果、当期の売上高は、59億1千4百万円（対前期比1.2%増）となりましたが、利益につきましては、営業利益2億6千7百万円（対前期比21.8%減）、経常利益3億1千1百万円（対前期比12.6%減）、当期純利益1億2千1百万円（対前期比2.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、5億1千2百万円と前年同期に比べ1億3千万円増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は、4億6千8百万円と前年同期に比べ6千9百万円減少となりました。

これは主に法人税等の支払額増加のためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果使用した資金は、4千8百万円と前年同期に比べ5千6百万円増加となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出が減少した一方、有価証券の売却や保証金等の返還による収入が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動に使用した資金は、2億8千9百万円と前年同期に比べ1億5千8百万円減少となりました。

これは主に社債の償還による支出が減少したためであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績に代えて当事業年度における店舗の収容能力及び実績を示すと、次のとおりであります。

区分	客席数 (千席)	前期比 (%)	構成比 (%)	来店客数 (千人)	前期比 (%)	構成比 (%)	席回転数 (回)	前期比 (%)
関西地区								
大阪府	672	102.9	42.2	2,907	101.7	42.7	4.3	98.4
京都府	27	132.1	1.7	108	133.7	1.6	4.0	101.2
兵庫県	172	97.1	10.8	797	97.5	11.7	4.6	100.4
奈良県	20	100.0	1.3	74	95.8	1.1	3.6	95.8
滋賀県	8		0.5	19		0.3	2.3	
小計	901	103.3	56.5	3,906	101.8	57.4	4.3	95.6
関東地区								
東京都	419	100.1	26.3	1,872	99.3	27.5	4.5	99.2
埼玉県	75	98.4	4.8	235	101.8	3.5	3.1	103.4
千葉県	52	130.3	3.3	157	122.3	2.3	3.0	93.8
神奈川県	90	99.2	5.7	376	97.7	5.5	4.2	98.5
小計	638	101.7	40.1	2,642	100.4	38.8	4.1	98.7
その他								
北海道	40	100.0	2.5	183	97.5	2.7	4.6	97.5
静岡県	14	100.0	0.9	78	100.0	1.1	5.5	100.0
小計	54	100.0	3.4	262	98.2	3.8	4.8	98.2
合計	1,594	102.5	100.0	6,811	101.1	100.0	4.4	102.8

(注) 客席数は各店舗の客席数を営業日数で換算しております。

(2) 販売実績

当事業年度における販売実績を品目別及び地域別に示すと、次のとおりであります。

1 品目別販売実績

区分	売上数量 (千食)	前期比 (%)	売上高 (千円)	前期比 (%)	構成比 (%)
そば類	2,425	98.3	1,932,153	97.3	32.7
うどん類	1,166	107.7	965,846	107.6	16.3
セット類	2,789	101.6	2,386,246	101.9	40.3
その他			630,477	102.1	10.7
合計			5,914,723	101.2	100.0

(注) 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 地域別販売実績

区分	売上高 (千円)	前期比 (%)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)	増減 (店)
関西地区					
大阪府	2,408,878	101.9	40.7	28	1
京都府	83,903	136.3	1.4	2	1
兵庫県	656,301	98.7	11.1	9	1
奈良県	60,289	96.8	1.0	1	
滋賀県	17,547		0.3	1	1
小計	3,226,919	102.4	54.5	41	
関東地区					
東京都	1,758,804	99.0	29.8	21	
埼玉県	208,882	102.2	3.5	4	
千葉県	149,470	123.0	2.5	3	1
神奈川県	352,210	97.7	6.0	4	
小計	2,469,367	100.2	41.8	32	1
その他					
北海道	150,397	94.7	2.5	2	
静岡県	68,038	99.7	1.2	1	
小計	218,436	96.2	3.7	3	
合計	5,914,723	101.2	100.0	76	1

(注) 売上高には、消費税等を含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、民間需要に支えられた景気は、緩やかな回復基調が続くものと思われ、雇用・所得環境の改善に繋がり、個人消費も緩やかな上昇が続くものと期待されます。

当社は、このような環境の中、19年3月期の店舗展開については、平成18年5月31日に株式会社得のうどん事業部の譲受により、ロードサイド店舗への出店も強化が図られ、業容拡大に向けて、積極的に進めてまいります。一方、利益面については、物流、仕入、一般管理費等のコスト削減により収益の改善を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項には、当事業年度末において当社が判断したものであります。

(1) 景気動向について

外食産業界におきましては、深刻なオーバーストアや中食業態との競合激化が響いて客数が低迷しており、既存店売上が前年割れから脱却する兆しが見れなかった場合は業績に影響を与える可能性があります。

(2) 原材料の価格について

当社の主要原材料である海老・玄そば・小麦粉・油等は輸入しており、円安による価格変動や天候不順による不作等により業績に影響を与える可能性があります。

(3) 法規制について

外食事業におきましては、「食品衛生法」の規制を受けております。

当社は、食材の品質管理、店舗及び工場の衛生管理については最大限の注意を払っておりますが、重大な衛生問題が発生した場合、一定期間の営業停止や営業取り消し等を命じられることがあり、業績に影響を与える可能性があります。

(4) 金利上昇について

当社の総資産に占める有利子負債は、32.9%であり、長期金利上昇による支払利息増加により、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 減損会計について

店舗の営業損益に悪化が見られ、その状況の回復が見込まれない場合、固定資産及びリース資産について減損会計を適用し、業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。この財務諸表の作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5 経理の状況の財務諸表の「重要な会計方針」に記載しております。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当期の売上高は、5 9 億 1 千 4 百万円（対前期比1.2%増、7 千 1 百万円増）となりました。これは、当期新規出店3 店舗の貢献が主な要因であります。営業利益は、2 億 6 千 7 百万円（対前期比21.8%減、7 千 4 百万円減）となりました。これは、主要原材料の玄そば等の値上がりと店舗改装に伴う経費増が主な要因であります。経常利益は3 億 1 千 1 百万円（対前期比12.6%減、4 千 4 百万円減）となりました。これは、不動産賃貸料と役員生命保険解約益の収益が主な要因であります。特別損失は固定資産売却損等の計上の結果、当期純利益は1 億 2 千 1 百万円（対前期比2.9%減、3 百万円減）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に関する情報

営業活動によるキャッシュ・フローは、4 億 6 千 8 百万円であり、前期に比べ6 千 9 百万円減少となりました。これは主に法人税等の支払増加のためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4 千 8 百万円であり、前期に比べ5 千 6 百万円増加となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が減少した一方、有価証券の売却や保証金等の返還による収入が減少したためであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2 億 8 千 9 百万円であり、前期に比べ1 億 5 千 8 百万円減少となりました。これは主に社債の償還による支出が減少したためであります。

当期末における現金及び現金同等物は、前期に比べ1 億 3 千万円増加して5 億 1 千 2 百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）は、11月に京都府相楽郡に「けいはんな店」、千葉県柏市に「南柏店」、12月に滋賀県栗東市に「栗東店」、をそれぞれ新規出店しました。また、9月に「天王寺店」を改装し、「のきば天王寺店」として、2月「横浜店」を改装、「浦和店」を改装し、「蕎麦浦和店」として、3月「大井町店」を改装し、「玄妙和楽大井町店」として、「恵比寿店」を改装し、「花匂庵恵比寿店」として再開店しました。

店舗の新設及び改装などによる設備投資額（敷金及び保証金を含む）は総額2億7百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

区分	事業所名(所在地)	土地		建物		機械装置 (千円)	その他の 投下資本 (千円)	投下資本 合計 (千円)	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	簿価 (千円)	面積 (㎡)	簿価 (千円)				
営業用設備	関西地区								
	大阪府								
	梅田地下街店 (大阪市北区)			(42.70)	1,229		(247) 118	(247) 1,347	3
	梅田阪急三番街店 (大阪市北区)			(71.92)	2,502		(687) 1,299	(687) 3,801	5
	梅田阪急グランド ビル店 (大阪市北区)			(76.79)	3,481		(1,110) 225	(1,110) 3,706	3
	梅田ナビオ店 (大阪市北区)			(141.62)	11,639		(1,245) 1,321	(1,245) 12,961	4
	なんばウオーク店 (大阪市中央区)			(121.70)	13,363		(1,136) 1,137	(1,136) 14,500	3
	大阪ビジネス パーク店 (大阪市中央区)			(129.31)	5,261		(322) 360	(322) 5,622	1
	住之江店 (大阪市住之江区)			(215.50)	8,316		(8,513) 1,345	(8,513) 9,661	4
	京橋店 (大阪市都島区)			(105.80)	2,293		(670) 478	(670) 2,772	2
	茨木店 (大阪府茨木市)	1,210.03	222,948	501.01	34,642		(3,290) 4,775	(3,290) 262,366	4
	高槻店 (大阪府高槻市)			(85.14)	27		(30) 149	(30) 176	2
	江坂店 (大阪府吹田市)			(96.03)	3,723		(1,161) 300	(1,161) 4,023	3
	堺東店 (大阪府堺市)			(112.27)	3,169		(1,444) 971	(1,444) 4,140	4
	守口店 (大阪府守口市)			(108.53)	12,927		(142) 1,059	(142) 13,987	4
	池田店 (大阪府池田市)			(170.25)	7,130		(2,181) 1,092	(2,181) 8,222	4
	阪急茨木店 (大阪府茨木市)			(84.54)	7,044		(1,003) 392	(1,003) 7,436	3
	野田阪神店 (大阪市福島区)			(99.83)	2,183		(396) 353	(396) 2,537	3
	梅田茶屋町店 (大阪市北区)			(112.40)	4,478		(1,323) 1,082	(1,323) 5,560	2
	千里中央店 (大阪府豊中市)			(84.93)	4,555		(1,308) 1,954	(1,308) 6,510	3
	阪急高槻店 (大阪府高槻市)			(75.95)	3,728		(257) 188	(257) 3,917	1
	八尾店 (大阪府八尾市)			(333.76)	9,514		(1,833) 1,258	(1,833) 10,772	3
	のきば天王寺店 (大阪市天王寺区)			(111.77)	8,788		(430) 1,170	(430) 9,958	3
	難波湊町店 (大阪市浪速区)			(94.16)	4,249		(840) 310	(840) 4,559	2
	かぞく庵岡町店 (大阪府豊中市)			(106.92)	13,430		(1,083) 802	(1,083) 14,233	1
	梅田ヨドバシ店 (大阪市北区)			(105.60)	24,900		(1,623) 392	(1,623) 25,293	5

区分	事業所名(所在地)	土地		建物		機械装置 (千円)	その他の 投下資本 (千円)	投下資本 合計 (千円)	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	簿価 (千円)	面積 (㎡)	簿価 (千円)				
営業用設備	のきば箕面店 (大阪府箕面市)			(113.26)	23,504		(1,125) 994	(1,125) 24,498	1
	阪急山田店 (大阪府吹田市)			(136.56)	24,328		(1,259) 738	(1,259) 25,066	3
	かぞく庵淡路店 (大阪市東淀川区)			(75.80)	14,337		(1,237) 1,811	(1,237) 16,149	2
	家族庵高見店 (大阪市此花区)			(101.49)	10,574		(1,164) 587	(1,164) 11,162	2
	計	1,210.03	222,948	(3,114.53) 501.01	265,326		(37,073) 26,672	(37,073) 514,947	80
	京都府								
	京都西大路店 (京都市南区)			(107.09)	8,224		(359) 1,705	(359) 9,929	2
	けいはんな店 (京都府相楽郡)			(99.66)	22,613		(1,538) 2,043	(1,538) 24,657	3
	計			(206.75)	30,838		(1,898) 3,748	(1,898) 34,586	5
	兵庫県								
	三宮店 (神戸市中央区)			(119.82)	8,491		(2,672) 708	(2,672) 9,199	3
	新神戸店 (神戸市中央区)			(70.65)	1,630		(157) 1,575	(157) 3,205	1
	西神中央店 (神戸市西区)			(92.89)	2,401		(759) 385	(759) 2,786	2
	神戸駅地下街店 (神戸市中央区)			(110.02)	3,590		(1,440) 1,154	(1,440) 4,744	4
	神戸朝日ビル店 (神戸市中央区)			(89.07)	3,852		(751) 820	(751) 4,672	1
	阪急園田店 (兵庫県尼崎市)			(93.37)	7,265		(613) 290	(613) 7,555	1
	川西能勢口店 (兵庫県川西市)			(103.35)	11,639		(35) 583	(35) 12,222	2
	さんちか店 (神戸市中央区)			(132.71)	11,258		(1,904) 1,418	(1,904) 12,676	4
	のきば阪神西宮店 (兵庫県西宮市)			(121.44)	20,482		(1,292) 1,123	(1,292) 21,606	3
	計			(933.32)	70,611		(9,627) 8,059	(9,627) 78,671	21
	奈良県								
奈良学園前店 (奈良県奈良市)			(110.62)	1,854		(638) 665	(638) 2,519	2	
計			(110.62)	1,854		(638) 665	(638) 2,519	2	
滋賀県									
栗東店 (滋賀県栗東市)			(201.60)	25,794		(1,527) 2,336	(1,527) 28,130	3	
計			(201.60)	25,794		(1,527) 2,336	(1,527) 28,130	3	
関西地区計	1,210.03	222,948	(4,566.82) 501.01	394,424		(50,764) 41,482	(50,764) 658,855	111	
関東地区									
東京都									
渋谷店 (東京都渋谷区)			(90.41)	3,293		(626) 437	(626) 3,731	3	
蒲田店 (東京都大田区)			(99.78)	25,094		(1,445) 2,030	(1,445) 27,124	4	
池袋店 (東京都豊島区)			(127.02)	9,222		(1,115) 1,034	(1,115) 10,256	4	
荻窪三宝庵 (東京都杉並区)			(121.97)	27,385		(1,418) 1,133	(1,418) 28,519	4	
大森店 (東京都大田区)			(113.86)	18,545		(1,677) 502	(1,677) 19,047	4	
北千住店 (東京都足立区)			(122.36)	17,216		(1,393) 904	(1,393) 18,121	3	

区分	事業所名(所在地)	土地		建物		機械装置 (千円)	その他の 投下資本 (千円)	投下資本 合計 (千円)	従業員数 (人)	
		面積 (㎡)	簿価 (千円)	面積 (㎡)	簿価 (千円)					
営業用設備	日比谷店 (東京都千代田区)			(85.00)	11,620		(642) 1,022	(642) 12,642	2	
	八王子店 (東京都八王子市)			(101.65)	7,799		(853) 1,531	(853) 9,331	2	
	玄妙和楽大井町店 (東京都品川区)			(140.47)	25,423		(1,573) 813	(1,573) 26,237	5	
	後楽園店 (東京都文京区)			(135.40)	11,328		(454) 1,382	(454) 12,711	2	
	花匂庵恵比寿店 (東京都渋谷区)			(112.80)	23,439		(1,138) 1,104	(1,138) 24,544	4	
	立川店 (東京都立川市)			(87.97)	11,803		(35) 2,715	(35) 14,518	2	
	町田三宝庵 (東京都町田市)			(92.57)	11,358		(1,130) 1,109	(1,130) 12,467	3	
	中野店 (東京都中野区)			(85.80)	91		(1,811) 324	(1,811) 415	2	
	目黒三宝庵 (東京都品川区)			(106.40)	19,298		(229) 992	(229) 20,290	3	
	錦糸町店 (東京都墨田区)			(95.95)			(1,185) 1,714	(1,185) 1,714	2	
	蕎菜目黒店 (東京都品川区)			(82.59)	19,076		(489) 1,640	(489) 20,716	2	
	蕎菜汐留店 (東京都港区)			(118.80)	31,360		(416) 2,096	(416) 33,457	4	
	亀戸店 (東京都江東区)			(174.47)	14,407		(770) 1,973	(770) 16,381	3	
	蕎菜錦糸町店 (東京都墨田区)			(144.80)	2,569		(1,008) 1,872	(1,008) 4,442	2	
	かぞく庵碑文谷店 (東京都目黒区)			(12.40)	11,027		(1,077) 901	(1,077) 11,929		
	計			(2,252.47)	301,362		(20,494) 27,239	(20,494) 328,602	60	
	埼玉県									
	蕎旬浦和店 (埼玉県さいたま市)			(92.20)	15,751		(30) 1,355	(30) 17,106	3	
	志木店 (埼玉県志木市)			(95.04)			(1,677)	(1,677)	1	
	草加店 (埼玉県草加市)			(121.77)	90		(1,740) 906	(1,740) 996	1	
	上尾店 (埼玉県上尾市)			(186.30)	579		(684) 884	(684) 1,463	2	
	計			(495.31)	16,420		(4,131) 3,146	(4,131) 19,567	7	
	千葉県									
	津田沼店 (千葉県習志野市)			(122.05)	9,179		(451) 641	(451) 9,821	2	
	新浦安店 (千葉県浦安市)			(112.05)	16,193		(1,618) 2,037	(1,618) 18,230	3	
	南柏店 (千葉県柏市)			(153.24)	30,219		(1,407) 2,425	(1,407) 32,645	2	
	計			(387.34)	55,592		(3,476) 5,104	(3,476) 60,696	7	
神奈川県										
横浜店 (横浜市西区)			(163.48)	11,928		(922) 1,515	(922) 13,444	5		
横浜三宝庵 (横浜市西区)			(130.30)	11,408		(30) 2,071	(30) 13,480	2		
金沢八景店 (横浜市金沢区)			(100.09)	2,666		(1,142) 1,022	(1,142) 3,689	2		
川崎店 (川崎市川崎区)			(78.22)	2,213		(670) 696	(670) 2,910	4		
計			(472.09)	28,217		(2,765) 5,306	(2,765) 33,523	13		

区分	事業所名(所在地)	土地		建物		機械装置 (千円)	その他の 投下資本 (千円)	投下資本 合計 (千円)	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	簿価 (千円)	面積 (㎡)	簿価 (千円)				
営業用設備	関東地区計			(3,607.21)	401,593		(30,868) 40,797	(30,868) 442,390	87
	その他								
	北海道								
	札幌店 (札幌市中央区)			(97.35)	2,066		(73) 1,120	(73) 3,186	4
	札幌三宝庵 (札幌市中央区)			(113.87)	27,833		(1,238) 1,621	(1,238) 29,454	3
	計			(211.22)	29,899		(1,312) 2,741	(1,312) 32,641	7
	静岡県								
	浜松メイワン店 (静岡県浜松市)			(84.16)	9,862		(953) 775	(953) 10,638	3
計			(84.16)	9,862		(953) 775	(953) 10,638	3	
その他の地区計			(295.38)	39,762		(2,265) 3,517	(2,265) 43,279	10	
営業用設備計	1,210.03	222,948	(8,469.41) 501.01	835,780		(83,898) 85,798	(83,898) 1,144,526	208	
生産設備	西宮工場 (兵庫県西宮市)	1,000.18	121,791	1,248.38	47,746	11,106	(18,521) 2,593	(18,521) 183,239	6
	生産設備計	1,000.18	121,791	1,248.38	47,746	11,106	(18,521) 2,593	(18,521) 183,239	6
その他の設備	本社 (大阪市北区)	266.77	101,329	656.54	25,969		(83,211) 13,714	(83,211) 141,013	25
	梅田配送センター (大阪市北区)	(242.00)		(231.00)	3,152		(289) 1,864	(289) 5,017	4
	西中島寮 (大阪市淀川区)	192.93	33,955	288.12	47,073			81,028	
	武庫之荘寮 (兵庫県尼崎市)	333.08	74,213	636.68	68,832		530	143,576	
	西宮社宅 (兵庫県西宮市)	71.42	11,117					11,117	
	シャームゾン丸橋 (兵庫県西宮市)	1,066.25	228,902	763.01	118,139		7,639	354,681	
	関東営業部 兼六郷寮 (東京都大田区)	244.85	94,872	634.04	79,807		(1,150) 7,739	(1,150) 182,418	7
	蒲田寮 (東京都大田区)	189.37	51,768	474.93	42,832		24	94,624	
	鈴蘭高原保養寮 (岐阜県大野郡朝日村)	751.00	3,974	97.66	509		6	4,490	
	南紀田辺保養寮 (和歌山県田辺市)	6.31	533	4.79	1,929			2,463	
	伊東保養寮 (静岡県伊東市)	2.61	1,100	5.56	2,031			3,131	
	京都妙心寺墓地 (京都市右京区)	2.00					733	733	
	その他の設備計	(242.00) 3,126.59	601,767	(231.00) 3,561.33	390,278		(84,651) 32,253	(84,651) 1,024,298	36
合計	(242.00) 5,336.80	946,507	(8,700.41) 5,310.72	1,273,805	11,106	(187,070) 120,645	(187,070) 2,352,064	250	

[次へ](#)

- (注) 1 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額で、建設仮勘定は含まれておりません。
- 2 上記中括弧内の数値は賃借中のもので、外数であります。
- 3 金額には消費税等を含んでおりません。
- 4 従業員数には、臨時従業員は含まれておりません。

[前へ](#)

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備	設備の内容	投資予定額			着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の所要額 (千円)			
阪神尼崎店 (兵庫県尼崎市)	店舗の新設	販売強化	(6,000) 39,806	(6,000) 28,233	() 11,573	平成18年 2月	平成18年 4月	客席数 45席
舞多聞店 (兵庫県神戸市)	店舗の新設	販売強化	(6,192) 44,207	()	(6,192) 44,207	平成18年 5月	平成18年 7月	客席数 45席
合計			(12,192) 84,013	(6,000) 28,233	(6,192) 55,780			

(注) 1. 上記設備に伴う今後の所要資金55,780千円(敷金及び保証金を含む)は自己資金及び借入金により調達する予定であります。

2. 予算金額及び既支払額並びに今後の所要額欄の括弧内の金額は内数であり、敷金及び保証金であります。

3. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	14,300,000
計	14,300,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	6,036,200	7,036,200	ジャスダック 証券取引所	
計	6,036,200	7,036,200		

(注)カップ・クリエイト株式会社に平成18年4月27日付で第三者割当増資を実施し、発行済株式が1,000,000株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成16年6月29日）		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	230(注) 1	230
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	230,000(注) 2	230,000
新株予約権行使時の払込金額(円)	496 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月30日～ 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 496 資本組入額 248	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という）は、当社の取締役もしくは従業員の地位を失った後も新株予約権を行使することができるものとする。 新株予約権者が死亡した場合は、その相続人が新株予約権を行使できるものとする。 その他の条件については、株主総会決議および新株予約権発行にかかる取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社は、合併比率等に応じ必要と認める株式数の調整を行うことができる。

3 本新株予約権発行後下記の各事由が生じたときは、次の各算式により調整された1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた額とする。なお、調整後の行使価額は、1円未満の端数を切り上げる。

当社が株式分割または株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で新株を発行（新株予約権（新株予約権付社債も含む）の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く。）する場合、または、当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合（以下の算式において、新規発行には処分も含むものとし、その場合の1株当たり払込金額は1株当たり処分価額と読み替えるものとする。）

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、算式中の既発行株式数には当社が保有する自己株式を含まない。

4 新株予約権の消却の事由および条件

当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書、または当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議）がなされたとき、並びに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされたときは、新株予約権を無償にて消却することができる。

新株予約権者が新株予約権を全部又は一部を放棄した場合は、当社はその新株予約権を無償で消却することができる。

その他の消却事由および消却条件については、株主総会決議および新株予約権発行にかかる取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年4月1日～(注)1 平成16年3月31日	1,000,000	6,036,200	258,000	1,162,824	257,000	1,123,546

(注) 1 第三者割当増資

発行価格 515円
資本組入額 258円
割当先 カッパ・クリエイト株式会社

2 平成18年4月27日に第三者割当増資を実施しております。

発行価格 595円
資本組入額 298円
割当先 カッパ・クリエイト株式会社
発行株式数 1,000,000株

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		6	3	43	1		2,161	2,214	
所有株式数 (単元)		471	5	1,127	1		4,390	5,994	42,200
所有株式数 の割合(%)		7.9	0.1	18.8	0.0		73.2	100.00	

(注) 1 自己株式17,500株は、「個人その他」に17単元、「単元未満株式の状況」に500株含まれております。

2 証券保管振替機構名義の株式は、「その他の法人」に1単元、「単元未満株式の状況」に200株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
カップ・クリエイト株式会社	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10番地16号	1,000	16.57
永 幡 泰 彦	兵庫県西宮市苦楽園六番町	809	13.40
戸 田 みな子	兵庫県西宮市高座町	436	7.22
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	250	4.16
松 村 智 子	愛知県名古屋市北区楠味鋺	130	2.17
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	129	2.14
家族亭従業員持株会	大阪府大阪市北区茶屋町8番25号	104	1.73
永 幡 真 希	兵庫県西宮市苦楽園六番町	62	1.03
永 幡 美 希	兵庫県西宮市苦楽園六番町	50	0.83
松 村 英 一	愛知県名古屋市北区楠味鋺	46	0.76
松 村 憲 彦	愛知県名古屋市北区楠味鋺	46	0.76
松 村 彩 子	大阪府大阪市阿倍野区昭和町	46	0.76
計		3,110	51.52

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,977,000	5,977	
単元未満株式	普通株式 42,200		
発行済株式総数	6,036,200		
総株主の議決権		5,977	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000(議決権1個)株含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社家族亭	大阪市北区茶屋町8番25号	17,000		17,000	0.28
計		17,000		17,000	0.28

(7) 【ストックオプション制度の内容】

平成16年6月29日開催の定時株主総会決議に基づくもの

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法280条ノ20及び第280条ノ21の規程に基づき、当社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月29日第53回定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	取締役(7名)及び従業員(15名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

平成18年6月29日開催の定時株主総会に基づくもの

会社法第361条の規定に基づき、取締役に対してストックオプションとして新株予約権を発行することを平成18年6月29日開催の定時株主総会において決議したのものである。

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数	取締役(8名)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	280,000株を1年間の上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	<p>新株予約権1個当たりの行使時における払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額(以下、「払込金額」という。)に、.3.に定める新株予約権1個当たりの目的たる株式の数を乗じた金額とする。</p> <p>払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く。)におけるジャスダック証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)と新株予約権を発行する日の前営業日におけるジャスダック証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値(当日に取引がない場合には、それに先立つ直近日の終値とする。)のいずれか高い金額とする。</p> <p>なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げるものとする。</p> $\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、当社が他社と合併もしくは株式交換を行う場合および当社が会社分割を行う場合、当社は払込金額を調整することができるものとする。</p>
新株予約権の行使期間	平成20年6月30日から平成23年6月30日
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、当社または関係会社の取締役、監査役または執行役であることを要する。ただし、任期満了による退任その他正当な理由のある場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者の相続人による新株予約権の行使は認めない。</p> <p>その他の新株予約権の行使条件は、取締役決議により決定する。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。

平成18年6月29日開催の定時株主総会決議に基づくもの

会社法38条及び第239条の規定に基づき、従業員に対してストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを平成18年6月29日開催の定時株主総会において決議したのものである。

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数	従業員(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	170,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	<p>新株予約権1個当たりの行使時における払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額(以下、「払込金額」という。)に、3.に定める新株予約権1個当たりの目的たる株式の数を乗じた金額とする。</p> <p>払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く。)におけるジャスダック証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)と新株予約権を発行する日の前営業日におけるジャスダック証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値(当日に取引がない場合には、それに先立つ直近日の終値とする。)のいずれか高い金額とする。</p> <p>なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げるものとする。</p> $\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、当社が他社と合併もしくは株式交換を行う場合および当社が会社分割を行う場合、当社は払込金額を調整することができるものとする。</p>
新株予約権の行使期間	平成20年6月30日から平成23年6月30日
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、当社または関係会社の取締役、監査役または執行役であることを要する。ただし、任期満了による退任その他正当な理由のある場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者の相続人による新株予約権の行使は認めない。</p> <p>その他の新株予約権の行使条件は、取締役決議により決定する。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。

(注)付与対象者は、後日開催される当社取締役会決議をもって決定いたします。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対し利益還元を行うことを、経営上の最重点課題と位置付け、将来の事業展開と経営体質の強化のため必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当政策を継続していくことを基本方針としております。

当期の利益配当金につきましては、1株につき2円50銭の普通配当とし、先の中間配当金1株につき2円50銭と合わせて年5円になります。その結果、株主資本配当率は1.0%になります。

(注) 第55期中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月18日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	649	600	620	567	679
最低(円)	551	465	465	462	478

(注) 株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので、平成16年12月13日以降は株式会社ジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	502	545	578	679	675	619
最低(円)	486	498	521	570	550	568

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		永 幡 泰 彦	昭和22年2月5日生	昭和45年4月 当社入社 昭和47年5月 取締役経理部長就任 昭和56年11月 代表取締役副社長就任 昭和61年6月 代表取締役社長就任 平成18年1月 代表取締役会長就任(現)	809
代表取締役 社長		乾 光 宏	昭和28年4月19日生	平成14年8月 カッパ・クリエイト株式会社 取締役 平成15年4月 当社に出向、業務改革部長 平成15年6月 取締役就任 平成17年5月 株式会社得得 代表取締役社長 平成18年1月 当社代表取締役社長(現)	2
取締役	管理本部長	川 端 春 夫	昭和24年4月2日生	昭和61年10月 株式会社得々入社 平成8年6月 同 取締役経理部長 平成11年4月 同 取締役総務部長 平成13年8月 カッパクリエイト株式会社 取締 役経理部長 平成15年8月 株式会社得得取締役 平成16年6月 当社取締役就任 平成16年6月 当社業務改革部長就任 平成17年12月 当社取締役管理本部長(現)	3
取締役	得得事業 本部長	入 江 一 晃	昭和32年7月12日生	昭和57年7月 当社入社 昭和59年7月 同 店長 平成8年7月 同 関西営業本部地区長 平成13年4月 同 関西営業本部新業態開発室長 平成15年4月 同 関西営業本部地区長 兼新業態開発室長 平成15年6月 同 取締役就任 平成15年6月 同 商品部長 平成18年6月 同 取締役得得事業本部長(現)	1
取締役	開発部長	三 木 信 夫	昭和36年2月8日生	昭和55年3月 当社入社 昭和59年2月 同 店長 平成13年4月 同 関西営業本部地区長 平成15年6月 同 取締役就任 平成15年6月 同 関西営業部長 平成18年4月 同 取締役開発部長(現)	1
取締役	関東営業部長	櫻 澤 孝 治	昭和27年10月10日生	平成元年8月 当社入社、関東営業本部 営業管理部課長 平成8年4月 同 関東営業本部営業管理次長 平成13年4月 同 関東営業本部営業管理部長 平成15年6月 同 取締役就任 平成15年6月 同 関東営業部長(現)	1
取締役	経理部長	関 口 弘 一	昭和27年7月21日生	昭和62年5月 当社入社、管理本部経理部 平成3年4月 同 社長室課長 平成7年4月 同 秘書室長 平成11年4月 同 秘書室長兼内部監査室長 平成13年4月 同 経営企画室長兼内部監査室長 平成15年6月 同 取締役就任 平成15年6月 同 経理部長(現)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		山下 昌三	昭和27年11月22日生	昭和58年8月 平成9年9月 平成11年8月 平成12年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年8月 平成18年6月	株式会社日伸食品(現 カッパ・クリエイト株式会社)入社 株式会社得得入社、常務取締役 カッパ・クリエイト株式会社常務取締役 株式会社得得代表取締役社長 同 取締役 カッパ・クリエイト株式会社取締役副社長 同 代表取締役社長(現) 当社取締役就任(現)	
監査役 常勤		秋 楽 功	昭和14年12月13日生	平成6年6月 平成12年7月 平成15年6月	当社入社、取締役、東京支店長 兼関東営業本部長 同 常務取締役、関東営業本部長 監査役就任(現)	1
監査役		山 崎 武 徳	昭和15年4月18日生	昭和44年4月 平成7年6月	弁護士登録(現) 当社監査役就任(現)	
監査役		椿 本 雅 朗	昭和28年5月1日生	昭和55年3月 平成16年6月	公認会計士登録(現) 当社監査役就任(現)	1
監査役		澤 村 佳 宏	昭和16年7月13日生	昭和35年4月 平成6年9月 平成8年7月 平成14年1月 平成15年3月 平成16年6月	株式会社東海銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 同行 退社 株式会社セントラルキャピタル(現 株式会社三菱UFJキャピタル)取締役大阪支店長 同 退任 株式会社ワッツ社外監査役(現) 当社監査役就任(現)	
計						820

(注) 1 取締役山下昌三氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役 山崎武徳氏・椿本雅朗氏及び澤村佳宏氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

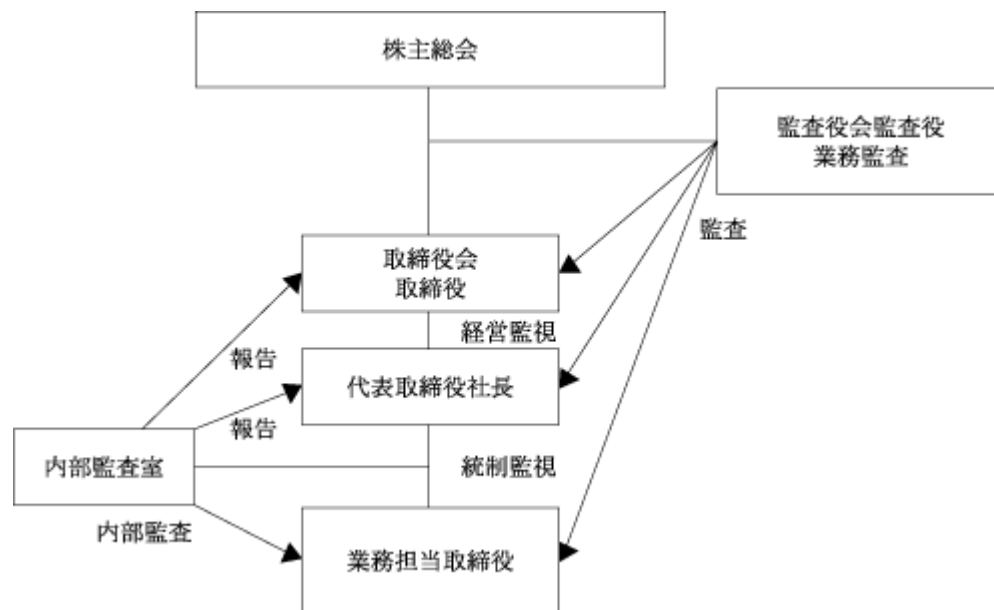
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は経営監視の強化を図るため、常勤監査役1名と監査役3名(4名体制)が監査役会を通じて情報交換を緊密に行っております。また監査役は取締役会に出席し、適宜、意見の表明を行っております。更に、経営の妥当性を高めていく観点から内部監査室(2名)が内部監査を実施することにより業務執行の妥当性、効率性を幅広く検証し、経営に対して助言や提言を行っております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



内部管理体制の整備・運用状況

コーポレート・ガバナンス強化の一環として、内部管理体制の強化のために牽制組織の整備を図っております。管理組織につきましては、経理部、総務部を配しております。また、内部牽制として、社長直轄組織として内部監査室を設置しております。社内規程につきましては、整備されており、必要に応じて改定しております。

内部監査室におきましては、1年間に店舗及び各部署の内部監査を実施し、社内規程にそった業務が遂行されているかの確認を行うと同時に、業務がより効率的になるよう提案を行っております。

内部監査、監査役監査の状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方への項に記載のとおり内部監査、監査役監査を実施しております。また、内部監査室、監査役会、会計監査人は、随時、相互に情報の交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

以下を除き当社と社外取締役及び社外監査役との間に、これらの利害関係はございません。

当社社外監査役の樺本雅朗は当社株式を1,000株所有しております。

役員報酬

取締役の年間報酬総額 87,162千円

監査役の年間報酬総額 12,600千円(うち社外監査役 5,400千円)

監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 12,000千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

会計監査の状況

a 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	亀 沖 正 典	新日本監査法人
	藤 田 立 雄	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないように措置をとっております。

b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 会計士補 3名 その他 1名

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第54期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第55期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社には子会社がないので、連結財務諸表は作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第54期 (平成17年3月31日)		第55期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		668,644		718,608	
2 売掛金		206,130		211,604	
3 半製品		3,494		2,854	
4 原材料		48,643		44,812	
5 貯蔵品		13,401		12,186	
6 前払費用		43,277		41,295	
7 繰延税金資産		48,069		49,440	
8 未収入金		2,992		3,847	
9 その他		3,747		3,647	
流動資産合計		1,038,402	17.7	1,088,297	19.3
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	3,458,061		3,558,097	
減価償却累計額		2,180,602	1,277,458	2,284,292	1,273,805
(2) 構築物		82,730		82,730	
減価償却累計額		65,663	17,067	68,723	14,006
(3) 機械及び装置		152,940		152,940	
減価償却累計額		140,687	12,252	141,833	11,106
(4) 車両運搬具		10,289		9,148	
減価償却累計額		8,844	1,445	7,741	1,406
(5) 工具器具備品		603,664		612,241	
減価償却累計額		487,305	116,359	507,009	105,231
(6) 土地	1,2		946,507		946,507
(7) 建設仮勘定					23,345
有形固定資産合計		2,371,090	40.5	2,375,409	42.1
2 無形固定資産					
(1) 借地権		4,850		4,850	
(2) その他		9,933		9,796	
無形固定資産合計		14,783	0.2	14,646	0.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	75,079		121,055	
(2) 出資金		1,572		1,592	
(3) 長期前払費用		10,602		13,291	
(4) 再評価に係る 繰延税金資産	2	186,097			
(5) 敷金及び保証金	1	2,050,661		2,004,068	
(6) 役員保険掛金		113,602		23,561	
貸倒引当金		1,514		1,514	
投資その他の資産合計		2,436,102	41.6	2,162,054	38.3
固定資産合計		4,821,976	82.3	4,552,110	80.7
資産合計		5,860,379	100.0	5,640,408	100.0

区分	注記 番号	第54期 (平成17年3月31日)		第55期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		115,265		117,784	
2	1	60,000		60,000	
3	1	703,122		641,849	
4		201,749		223,949	
5		163,560		173,227	
6		97,000		108,200	
7		17,254		17,915	
8		7,940		25,593	
		1,365,893	23.3	1,368,518	24.3
流動負債合計					
固定負債					
1		200,000		200,000	
2	1	1,148,702		952,323	
3		23,812		55,936	
4	2			67,873	
5		5,396		12,535	
6		5,572		3,549	
		1,383,482	23.6	1,292,216	22.9
		2,749,376	46.9	2,660,735	47.2
固定負債合計					
負債合計					
(資本の部)					
資本金					
	3	1,162,824	19.8	1,162,824	20.6
資本剰余金					
1		1,123,546		1,123,546	
		1,123,546	19.2	1,123,546	19.9
利益剰余金					
1		61,975		61,975	
2					
(1)		43,030		40,509	
(2)		800,000		880,000	
3		171,778		185,462	
		1,076,783	18.4	1,167,948	20.7
	2	272,271	4.6	526,241	9.3
		28,181	0.4	61,049	1.1
	4	8,061	0.1	9,452	0.2
		3,111,002	53.1	2,979,673	52.8
		5,860,379	100.0	5,640,408	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第54期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第55期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 店舗売上高		5,837,157			5,910,839		
2 その他売上高		6,212	5,843,370	100.0	3,884	5,914,723	100.0
売上原価							
1 店舗売上原価		4,906,984			5,057,963		
2 その他の売上原価		4,633	4,911,617	84.1	2,366	5,060,330	85.6
売上総利益			931,752	15.9		854,393	14.4
販売費及び一般管理費	1		589,653	10.0		586,953	9.9
営業利益			342,098	5.9		267,439	4.5
営業外収益							
1 受取利息		399			359		
2 受取配当金		899			341		
3 有価証券売却益		32,610			6,121		
4 不動産賃貸料		38,655			55,340		
5 役員生命保険解約益					28,067		
6 その他		4,201	76,766	1.3	14,003	104,233	1.8
営業外費用							
1 支払利息		33,402			27,056		
2 社債利息		6,150			1,050		
3 不動産賃貸費		19,147			30,149		
4 その他		4,278	62,978	1.1	2,278	60,534	1.0
経常利益			355,886	6.1		311,138	5.3
特別利益							
貸倒引当金戻入益		11,398	11,398	0.2			
特別損失							
1 役員退職慰労金		40,490			6,600		
2 固定資産廃却損	3	28,127			22,384		
3 減損損失	2	24,008					
4 前期損益修正損					5,179		
5 その他		2,484	95,111	1.6	6,627	40,791	0.7
税引前当期純利益			272,173	4.7		270,347	4.6
法人税、住民税 及び事業税		76,445			140,791		
法人税等調整額		70,787	147,232	2.5	8,287	149,078	2.5
当期純利益			124,940	2.2		121,268	2.1
前期繰越利益			61,894			79,245	
中間配当額			15,057			15,051	
当期末処分利益			171,778			185,462	

売上原価明細書

イ 店舗売上原価

区分	注記 番号	第54期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第55期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
調理材料費	1	1,104,314	22.5	1,158,158	22.9
店舗労務費		1,916,396	39.0	1,942,259	38.4
店舗経費	2	1,890,588	38.5	1,959,584	38.7
当期総店舗費用		4,911,299	100.0	5,060,002	100.0
その他売上原価へ振替高		4,315		2,038	
当期店舗売上原価		4,906,984		5,057,963	

(注) 1 調理材料費には、西宮工場で製造した半製品振替高が第54期176,134千円、第55期200,332千円含まれております。

2 店舗経費のうち主なものは次のとおりであります。

項目	第54期	第55期
消耗品費	95,386千円	143,576千円
水道光熱費	302,903千円	312,295千円
賃借料	758,429千円	785,567千円
共益費負担金	178,076千円	174,890千円
衛生費	68,028千円	69,240千円
減価償却費	146,517千円	137,230千円

3 原価計算の方法

原価計算基準による総合原価計算に準じて、各営業店舗における材料費、労務費及び経費の発生額を店舗売上原価として計算しております。

ロ その他売上原価

同業他社に販売した調理材料の売上原価は次のとおりであります。

区分	注記 番号	第54期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第55期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
半製品振替高		318	6.9	327	13.9
調理材料振替高		4,315	93.1	2,038	86.1
当期その他売上原価		4,633	100.0	2,366	100.0

工場製造原価

区分	注記 番号	第54期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第55期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	1	114,390	64.7	141,258	70.6
工場労務費		37,053	21.0	32,844	16.4
工場経費		25,371	14.3	25,917	13.0
当期総製造費用		176,815	100.0	200,020	100.0
当期半製品製造原価		176,815		200,020	
期首半製品棚卸高		3,131		3,494	
期末半製品棚卸高		3,494		2,854	
計		176,452		200,660	
上記のうち					
調理材料へ振替高		(176,134)		(200,332)	
その他売上原価へ振替高		(318)		(327)	

(注) 1 工場経費のうち主なものは次のとおりであります。

項目	第54期	第55期
減価償却費	6,810千円	6,071千円

- 2 原価計算の方法
西宮工場では品種別総合原価計算を行っております。

【キャッシュ・フロー計算書】

		第54期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	第55期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		272,173	270,347
2		175,607	169,743
3		21,937	
4		1,348	700
5		33,402	27,056
6		6,150	1,050
7		28,127	22,384
8		24,008	
9			3,653
10		32,610	6,121
11		414	
12		31,617	5,474
13		16,977	5,686
14		1,477	2,518
15		37,289	9,350
16		24,086	17,782
17		143,684	96,837
	小計	590,802	614,114
18		1,079	426
19		38,168	27,216
20		15,545	118,791
	営業活動によるキャッシュ・フロー	538,167	468,532
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		118,400	81,000
2		65,293	15,480
3		298,678	191,342
4		11,151	17,524
5		134,513	64,158
	投資活動によるキャッシュ・フロー	8,377	48,227
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		150,000	
2		950,000	500,000
3		1,019,285	757,652
4		200,000	
5		1,518	1,391
6		27,172	30,298
	財務活動によるキャッシュ・フロー	447,975	289,341
	現金及び現金同等物の増減額	98,568	130,963
	現金及び現金同等物の期首残高	283,075	381,644
	現金及び現金同等物の期末残高	381,644	512,608

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第54期 (平成17年6月29日)		第55期 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			171,778		185,462
任意積立金取崩額					
1 固定資産圧縮積立金 取崩額		2,520	2,520	2,354	2,354
合計			174,298		187,817
利益処分数額					
1 配当金		15,053		15,046	
2 任意積立金					
(1) 別途積立金		80,000	95,053	50,000	65,046
次期繰越利益			79,245		122,770

(注) 固定資産圧縮積立金は、租税特別措置法の規定に基づいたものであります。

重要な会計方針

項目	第54期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第55期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価基準</p>	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p>
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 半製品 総平均法による低価基準</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 先入先出法による低価基準</p>	<p>(1) 半製品 同左</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法の耐用年数を適用した定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法の耐用年数を適用した定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 建物及び構築物 3～50年 機械装置 10年 工具器具備品 2～20年 なお、取得価格10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒発生率及び債権の個別評価に基づいて回収不能額を見積計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	第54期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第55期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び短期投資(取得日から3ヶ月以内に満期日が到来し容易に換金可能であり、かつ、価値変動リスクの僅少なもの)。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

追加情報

<p>第54期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第55期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割 20,000千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第54期 (平成17年3月31日)	第55期 (平成18年3月31日)																																								
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">42,294千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">213,878千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">744,893千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">265,699千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,266,765千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,409,640千円</td> </tr> </table> <p>2 (土地の再評価)</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部にマイナス計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める方法に従い路線価格等に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 115,475千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">3 授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">14,300千株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,036千株</td> </tr> </table> <p>4 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式は、普通株式14,900株であります。</p> <p>5 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、28,181千円であります。</p>	投資有価証券	42,294千円	建物	213,878千円	土地	744,893千円	敷金及び保証金	265,699千円	合計	1,266,765千円	短期借入金	40,000千円	長期借入金	1,409,640千円	3 授権株式数	普通株式	14,300千株	発行済株式総数	普通株式	6,036千株	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">81,630千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">221,535千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">650,021千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">261,497千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,214,684千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,125,512千円</td> </tr> </table> <p>2 (土地の再評価)</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部にマイナス計上しております。なお、前期までは土地再評価に係る繰延税金資産を計上しておりましたが、当期末において繰延税金資産の回収可能性の検討を行い、これを取崩し、土地再評価差額金に振替えております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める方法に従い路線価格等に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 144,792千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">3 授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">14,300千株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,036千株</td> </tr> </table> <p>4 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式は、普通株式17,500株であります。</p> <p>5 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、61,049千円であります。</p>	投資有価証券	81,630千円	建物	221,535千円	土地	650,021千円	敷金及び保証金	261,497千円	合計	1,214,684千円	短期借入金	40,000千円	長期借入金	1,125,512千円	3 授権株式数	普通株式	14,300千株	発行済株式総数	普通株式	6,036千株
投資有価証券	42,294千円																																								
建物	213,878千円																																								
土地	744,893千円																																								
敷金及び保証金	265,699千円																																								
合計	1,266,765千円																																								
短期借入金	40,000千円																																								
長期借入金	1,409,640千円																																								
3 授権株式数	普通株式	14,300千株																																							
発行済株式総数	普通株式	6,036千株																																							
投資有価証券	81,630千円																																								
建物	221,535千円																																								
土地	650,021千円																																								
敷金及び保証金	261,497千円																																								
合計	1,214,684千円																																								
短期借入金	40,000千円																																								
長期借入金	1,125,512千円																																								
3 授権株式数	普通株式	14,300千株																																							
発行済株式総数	普通株式	6,036千株																																							

(損益計算書関係)

第54期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第55期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																														
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">14,284千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,901</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">103,326</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">224,910</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">30,771</td> </tr> <tr> <td>求人費及び教育費</td> <td style="text-align: right;">23,053</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用の割合はおおむね24.8%であり、一般管理費に属する費用の割合はおおむね75.2%であります。</p> <p>2 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">場所</td> <td>大阪市北区角田町7-17</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>蕎菜角田町店</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物・工具器具備品及びリース資産</td> </tr> </table> <p>当社は原則として各店舗を単位として資産グループとしております。</p> <p>営業損益が前事業年度までの過去2年間赤字であり、当事業年度も黒字化が達成できず、今後も黒字化の見通しが立たなくなったため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。その結果当該減少額を減損損失(24,008千円)として特別損失に計上しております。その主な内訳は建物22,110千円、工具器具備品589千円及びリース資産1,308千円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額(処分見込み価額から処分費用見込み額を控除した額)により測定しております。</p> <p>3 固定資産の廃却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,049千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,225</td> </tr> <tr> <td>改装に伴う撤去費</td> <td style="text-align: right;">10,852</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,127</td> </tr> </table>	賃借料	14,284千円	減価償却費	6,901	役員報酬	103,326	給与手当及び賞与	224,910	福利厚生費	30,771	求人費及び教育費	23,053	場所	大阪市北区角田町7-17	用途	蕎菜角田町店	種類	建物・工具器具備品及びリース資産	建物	14,049千円	工具器具備品	3,225	改装に伴う撤去費	10,852	計	28,127	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">47,904千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,446</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">99,762</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">248,654</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">27,047</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用の割合はおおむね25.3%であり、一般管理費に属する費用の割合はおおむね74.7%であります。</p> <p>2 減損損失</p> <p>3 固定資産の廃却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">17,076千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> <tr> <td>改装に伴う撤去費</td> <td style="text-align: right;">4,968</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,384</td> </tr> </table>	賃借料	47,904千円	減価償却費	5,446	役員報酬	99,762	給与手当及び賞与	248,654	福利厚生費	27,047	建物	17,076千円	車両運搬具	82	工具器具備品	257	改装に伴う撤去費	4,968	計	22,384
賃借料	14,284千円																																														
減価償却費	6,901																																														
役員報酬	103,326																																														
給与手当及び賞与	224,910																																														
福利厚生費	30,771																																														
求人費及び教育費	23,053																																														
場所	大阪市北区角田町7-17																																														
用途	蕎菜角田町店																																														
種類	建物・工具器具備品及びリース資産																																														
建物	14,049千円																																														
工具器具備品	3,225																																														
改装に伴う撤去費	10,852																																														
計	28,127																																														
賃借料	47,904千円																																														
減価償却費	5,446																																														
役員報酬	99,762																																														
給与手当及び賞与	248,654																																														
福利厚生費	27,047																																														
建物	17,076千円																																														
車両運搬具	82																																														
工具器具備品	257																																														
改装に伴う撤去費	4,968																																														
計	22,384																																														

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第54期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第55期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 668,644千円	現金及び預金勘定 718,608千円
預入期間が3か月を超える定期預金 287,000	預入期間が3か月を超える定期預金 206,000
現金及び現金同等物 381,644	現金及び現金同等物 512,608

(リース取引関係)

第54期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					第55期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計相当額及び期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物 (店舗造作)	8,110	1,351		6,758	建物 (店舗造作)	8,110	2,973		5,136
機械及 び装置	50,752	7,787		42,964	機械及 び装置	50,752	16,246		34,505
車両 運搬具	1,440	1,080		360	車両 運搬具	1,440	1,368		72
工具・器 具・備品	271,599	134,282	1,308	136,008	工具・器 具・備品	265,630	162,510	978	102,141
ソフト ウェア	53,185	7,747		45,437	ソフト ウェア	64,360	20,118		44,241
計	385,087	152,250	1,308	231,528	計	390,292	203,217	978	186,097
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に 占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払 利子を含めております。					なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に 占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払 利子を含めております。				
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高					未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
72,263千円					69,142千円				
1年超					1年超				
159,265					116,954				
合計					合計				
231,528					186,097				
リース資産減損勘定期末残高 1,308千円					リース資産減損勘定期末残高 978千円				
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が 低いため、支払利子を含めております。					なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が 低いため、支払利子を含めております。				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額及び減損損失				
支払リース料(総額)					支払リース料(総額)				
68,903千円					75,279千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
68,903					75,279				
減損損失					リース資産減損勘定の取崩額				
1,308					617				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額のない定額法 によっております。					同左				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	17,140	65,251	48,111
その他	1,916	1,924	8
小計	19,057	67,176	48,119
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	8,430	7,753	676
小計	8,430	7,753	676
合計	27,487	74,929	47,442

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	150

3 当期中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
65,293	32,610	

当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	18,128	120,905	102,776
その他			
合計	18,128	120,905	102,776

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	150

3 当期中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
15,480	6,121	

(デリバティブ取引関係)

第54期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第55期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容 当社の利用するデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>取引に対する取組方針及び利用目的等 当社のデリバティブ取引は、借入金利の変動リスクを回避する目的で利用しており、投機的な取引を行わない方針であります。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、重要な会計方針7.ヘッジ会計の方法に記載のとおりであります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 取引の相手方は、信用度の高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 取引の執行及び管理は、取締役会で承認されたリスク管理規程に従って、担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容 同左</p> <p>取引に対する取組方針及び利用目的等 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

第54期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第55期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

第54期 (平成17年3月31日)		第55期 (平成18年3月31日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
	未払費用	未払費用	39,885千円	
	36,498千円	未払事業税	9,555	
	未払事業税	減価償却超過額	1,900	
	11,571	繰延資産償却超過額	1,947	
	減価償却超過額	貸倒引当金超過額	614	
	2,393	投資有価証券評価損	398	
	繰延資産償却超過額	ゴルフ会員権評価損	3,237	
	1,629	減損会計	9,747	
	貸倒引当金超過額	その他	5,114	
	614	繰延税金資産計	71,207	
	投資有価証券評価損			
	398	(繰延税金負債)		
	ゴルフ会員権評価損	その他有価証券評価差額金	41,727千円	
	3,237	固定資産圧縮積立金	26,079	
	減損会計	繰延税金負債計	67,806	
	9,747	繰延税金資産の純額	6,495	
	その他			
	5,114	役員退職慰労金	2,679	
	繰延税金資産計	その他	4,728	
	71,207	繰延税金資産計	61,310	
	(繰延税金負債)			
	その他有価証券評価差額金	41,727千円		
	19,261千円	固定資産圧縮積立金	26,079	
	固定資産圧縮積立金	繰延税金負債計	67,806	
	27,688	繰延税金資産の純額	6,495	
	繰延税金負債計			
	46,950			
	繰延税金資産の純額			
	24,257			
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
	(調整)		(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8
	住民税均等割	10.9	住民税均等割	11.3
	その他	2.8	その他	0.6
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.1

(持分法損益等)

第54期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第55期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【関連当事者との取引】

第54期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第55期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

項目	第54期 (平成17年3月期)	第55期 (平成18年3月期)
1株当たり純資産額	516.67円	495.07円
1株当たり当期純利益金額	20.75円 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎 当期純利益 124,940千円 普通株式に係る当期純利益 124,940千円 普通株主に帰属しない金額 期中平均株式数 6,022千株	20.14円 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎 当期純利益 121,268千円 普通株式に係る当期純利益 121,268千円 普通株主に帰属しない金額 期中平均株式数 6,020千株
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	20.75円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた当期純利益調整額 当期純利益調整額 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数 普通株式増加数 0千株 (うち新株予約権 0千株)	20.10円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた当期純利益調整額 当期純利益調整額 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数 普通株式増加数 13千株 (うち新株予約権 13千株)

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1. 当社は、平成18年4月10日開催の取締役会決議に基づき、平成18年4月27日に5億9千5百万円(1株当たり発行価格595円)の第三者割当増資を実施いたしました。

(1) 新株式の発行要領

発行新株式数	普通株式1,000,000株
発行価額	1株につき 金595円
発行価額の総額	595百万円
資本組入額 1株につき	金298円
資本組入額の総額	298百万円
申込期日	平成18年4月27日(木曜日)
払込期日	平成18年4月27日(木曜日)
配当起算日	平成18年4月1日(土曜日)
新株券交付日	株券不発行
割当先および割当株式数	カップ・クリエイト株式会社 1,000,000株
資金の使途	新株式発行価額の総額595百万円から発行諸費用の概算額5百万円を差し引いた残額590百万円を株式会社得得のうどん事業譲受資金の一部に全額充当する予定であります。

2. 当社は、平成18年4月10日開催の取締役会において、株式会社得得のうどん事業を譲り受けることを決議し、基本合意契約を締結いたしました。また、平成18年5月31日に営業譲受契約を締結し、同時に譲受手続きを完了しております。

(1) 営業譲受の理由

株式会社得得は、カップ・クリエイト株式会社の傘下であり、主な事業の一つとして、うどん事業を運営しております。これには、ロードサイド立地の直営うどん店12店舗の営業と加盟店数90店を有するうどんFC事業および麺製造工場の生産活動が含まれます。

一方、当社もカップ・クリエイト株式会社の持分法適用会社として、駅ビル・百貨店・繁華街へのビルイン出店により、そばを中心とした営業活動を直営にて行っております。

このため、両者は同一グループにおいて補完的な関係にあります。

当社は、株式会社得得のうどん事業を譲受することにより、

ロードサイド営業とFC事業のノウハウを吸収することにより、将来に向けて事業拡大の選択肢を増加できること。

物流、仕入、一般管理等の本部機能の共有化によりコスト削減ができること。

短期的にも、売上・利益の拡大が見込めること。

のメリットを実現できると判断し、上記事業の譲受を決議しました。

(2) 営業譲受の内容

株式会社得得のうどん事業(直営店舗、FC事業、麺製造工場)

(3) 価額および決済方法

譲受価額: 15億円

決済方法: 譲受期日に全額現金にて決済

(4) 譲受資産の資産・負債(平成18年5月31日現在)

資産 棚卸資産及び固定資産ほか 419百万円

負債 預り保証金ほか

25百万円

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券) (その他有価証券)		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	42	75,888
(株)みずほフィナンシャルグループ	35	33,772
東日本旅客鉄道(株)	10	8,720
日本電信電話(株)	5	2,525
(株)大阪麺業会館	20	100
エービーシー企業(株)	100	50
計	212	121,055

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,458,061	153,760	53,724	3,558,097	2,284,292	140,337	1,273,805
構築物	82,730			82,730	68,723	3,060	14,006
機械及び装置	152,940			152,940	141,833	1,146	11,106
車両運搬具	10,289	500	1,642	9,148	7,741	456	1,406
工具器具及び備品	603,664	13,735	5,158	612,241	507,009	24,605	105,231
土地	946,507			946,507			946,507
建設仮勘定		23,345		23,345			23,345
有形固定資産計	5,254,193	191,342	60,525	5,385,009	3,009,600	169,606	2,375,409
無形固定資産							
借地権				4,850			4,850
その他				9,933		137	9,796
無形固定資産計				14,783		137	14,646
長期前払費用	10,602	4,600	1,911	13,291			13,291
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	南柏店ほか新設	82,180千円
	大井町店ほか改装	62,749千円

2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第12回無担保社債	平成15年 3月25日	100,000	100,000	年0.42	無	平成20年 3月25日
第13回無担保社債	平成15年 3月25日	100,000	100,000	年0.63	無	平成20年 3月25日
合計		200,000	200,000			

(注) 貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
	200,000			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	60,000	60,000	1.332	
1年以内に返済予定の長期借入金	703,122	641,849	1.472	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,148,702	952,323	1.472	平成19年～平成31年
その他の有利子負債				
合計	1,911,824	1,654,172		

(注) 1 「平均利率」については、月末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	403,682	291,932	142,222	55,542

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		1,162,824			1,162,824
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(6,036,200)	()	()	(6,036,200)
	普通株式 (千円)	1,162,824			1,162,824
	計 (株)	(6,036,200)	()	()	(6,036,200)
	計 (千円)	1,162,824			1,162,824
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金 株式払込剰余金 (千円)	1,123,546			1,123,546
	計 (千円)	1,123,546			1,123,546
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	61,975			61,975
	任意積立金 (千円)				
	固定資産圧縮 積立金 (千円)	43,030		2,520	40,509
	別途積立金 (千円)	800,000	80,000		880,000
	計 (千円)	905,005	80,000	2,520	982,484

(注) 1 当期末における自己株式数は17,500株であります。

2 任意積立金の増減の原因は、すべて利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,514 (1,514)	1,514 (1,514)	()	1,514 (1,514)	1,514 (1,514)

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」は期末洗替額であります。

2 ()内の数字は貸倒引当金のうち、投資等にかかるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	18,655
預金	
当座預金	122,439
普通預金	371,513
定期預金	206,000
預金計	699,952
合計	718,608

ロ 売掛金

(イ)相手先別

売掛先	金額(千円)
(株)ルミネ	20,216
東京圏駅ビル開発(株)	19,651
阪急電鉄(株)	14,368
(株)丸井	8,965
東宝不動産(株)	8,471
その他	139,930
合計	211,604

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
206,130	4,041,225	4,035,751	211,604	95.0	19

(注) 1 算出方法

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$\text{滞留期間} = \frac{(\text{前期繰越高} + \text{次期繰越高}) \div 2}{\text{当期発生高} \div 365}$$

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれておりません。

八 棚卸資産

(イ) 半製品

品名	金額(千円)
そば粉	1,212
その他	1,642
計	2,854

(ロ) 原材料

品名	金額(千円)
玄そば	6,420
かつを節	2,448
その他	35,943
計	44,812

(ハ) 貯蔵品

品名	金額(千円)
食器類	12,186
計	12,186

二 敷金及び保証金

区分	金額(千円)
店舗関係	1,988,622
倉庫他敷金及び保証金	9,683
ゴルフ会員権	5,762
合計	2,004,068

負債の部
イ 買掛金

相手先	金額(千円)
尾家産業(株)	11,819
大和産業(株)	7,281
阪神米穀(株)	5,390
(株)饒田	5,104
東洋冷蔵(株)	5,092
その他	83,096
計	117,784

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月及び9月末日現在の1,000株以上ご所有の株主様に、お食事券(500円券12枚)又は自社商品(市価6,000円)をアンケートにより贈呈しております。

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。(公告掲載URL <http://www.kazokutei.co.jp>)

なお、会社法第440条第4項の規定により決算公告は行いません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|--------------------------------------------------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第54期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月30日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第55期中) | 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日 | 平成17年12月20日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第9号(代表者の異動)
の規定に基づく臨時報告書 | | 平成17年12月22日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券届出書
及びその添付書類 | 第三者割当増資募集要項 | | 平成18年4月10日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社家族亭
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 亀 沖 正 典

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹 川 清

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社家族亭の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社家族亭の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社家族亭
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 亀 沖 正 典

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 立 雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社家族亭の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社家族亭の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年4月10日開催の取締役会において、第三者割当増資による新株式発行の決議を行い、平成18年4月27日に払込を完了している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年4月10日開催の取締役会において、株式会社得得のうどん事業を譲り受けることの決議を行い、平成18年5月31日に営業譲受契約を締結し、同時に譲受手続きを完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。